



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,535	3.5	2,685	2.6	2,855	15.0	1,836	35.3
2021年3月期	49,788	0.1	2,616	△19.0	2,483	△25.3	1,357	27.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,956百万円 (3.7%) 2021年3月期 1,885百万円 (193.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.71	71.71	14.2	8.9	5.2
2021年3月期	53.34	53.32	11.7	8.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 130百万円 2021年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,498	14,372	41.3	523.58
2021年3月期	31,410	13,040	39.5	484.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,421百万円 2021年3月期 12,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,589	△912	△2,671	10,066
2021年3月期	2,716	△712	△845	10,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	664	48.7	5.7
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	666	36.3	5.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		36.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.8	2,800	4.2	3,000	5.1	1,900	3.4	74.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	27,732,622株	2021年3月期	27,732,622株
2022年3月期	2,097,577株	2021年3月期	2,157,195株
2022年3月期	25,613,802株	2021年3月期	25,455,447株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐ中で輸出や生産は供給制約の影響を残しながらも総じて堅調に推移していましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や日米金利差の拡大を受けて資源価格の上昇や円安が進行したことで不透明な状況が続いています。企業収益は資源価格の上昇や円安の影響を受けて改善の動きが一服していますが、設備投資には持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用・所得環境は総じて弱含みとなっていますが、個人消費はサービス消費を中心に持ち直しの動きがみられました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

特に、データとデジタル技術を活用してさまざまな変革を実現し、競争上の優位性を確立して成長につなげるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、地球環境への配慮がますます求められる時代になることから、温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し成長につなげるGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向け、中小・中堅企業のGXに対する意識の向上を図り、ペーパーレス化や省エネ化など環境への貢献度を可視化して、DXを推進しながら無自覚的かつ効率的にGXを実現する新たなサービスを投入するなど、中小・中堅企業のDX、GXの推進に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

中小・中堅企業におけるDXの推進や新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークなどの新しい働き方への急激なシフトが進んだ結果、従来のビジネスフォン等の需要が減少し、替わってスマートフォンやモバイルPCなどのモバイルネットワーク機器の需要が増加するなど新たな対応を迫られたほか、新しい働き方などの経営課題を解決できるアイコン事業にリソースをシフトしていく中で、太陽光発電システム等の需要が大幅に減少する一方、第2四半期連結会計期間から連結に加わった㈱エルコム等の影響により、売上高は前期に比べ1,746百万円増加し、51,535百万円（前期比3.5%増）となりました。

利益面では売上総利益が前期に比べ1,187百万円増加（前期比6.7%増）する中で、販売費及び一般管理費は人員増による人件費増加の影響等で前期に比べ1,118百万円増加（前期比7.3%増）した結果、営業利益は2,685百万円（前期比2.6%増）、経常利益は持分法による投資利益の増加や貸倒引当金繰入額の減少により2,855百万円（前期比15.0%増）、事業譲渡益など特別利益を446百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,836百万円（前期比35.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、顧客に支払われる対価について売上高から減額する方法に変更したこと及び代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響等により売上高は1,083百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

ビジネスフォン等の機器販売が減少した一方で、「アイコンサービス」が順調に増加したほか、前第2四半期連結会計期間から連結に加わった㈱えすみや、第2四半期連結会計期間から連結に加わった㈱エルコム等の影響で、売上高は25,157百万円（前期比9.6%増）、人員増による人件費増加の影響等でセグメント利益は1,600百万円（前期比6.3%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は457百万円減少しております。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービスや一部事業譲渡の影響等で印刷関連が減少した結果、売上高は21,309百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は1,066百万円（前期比26.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は618百万円減少しております。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システム等が減少した結果、売上高は3,122百万円（前期比23.0%減）、セグメント損失は62百万円（前期はセグメント損失0百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他事業グループ>

㈱フォーバルカエルワーク（注）の寄与や㈱アイテックのITエンジニアの派遣事業が堅調に推移した結果、売上高は1,945百万円（前期比28.3%増）、セグメント利益は284百万円（前期比84.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響は軽微であります

（注）2021年10月1日付で連結子会社のカエルネットワークス㈱は非連結子会社の㈱エム・アイを吸収合併し、㈱フォーバルカエルワークに商号変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し32,498百万円となりました。

流動資産は22,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が792百万円減少したのに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,091百万円増加したためです。

固定資産は9,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が310百万円、のれんの増加により無形固定資産が1,164百万円増加したのに対し、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が672百万円減少したためです。

流動負債は15,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が276百万円、未払法人税等が131百万円増加したのに対し、短期借入金が1,628百万円減少したためです。

固定負債は3,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。これは主として、退職給付に係る負債が119百万円、長期借入金が84百万円増加したためです。

純資産は14,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,836百万円に対し、配当金の支払い664百万円により株主資本が1,132百万円、非支配株主持分が323百万円増加したためです。

また、収益認識会計基準等の適用による、利益剰余金の期首残高への影響額は軽微であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円の減少となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,589百万円（前期比127百万円増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が3,280百万円、減価償却費が1,084百万円、未収入金の減少額が637百万円あったのに対し、法人税等の支払額が882百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は912百万円（前期は712百万円の使用）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が588百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が830百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,671百万円（前期は845百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減額が1,606百万円、配当金の支払額が663百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	39.5	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.9	71.2	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.5	91.3	119.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。現在は中小企業に対し、データとデジタル技術を活用してさまざまな変革を実現し、競争上の優位性を確立して成長につなげるDX（デジタルトランスフォーメーション）とともに、地球環境への配慮がますます求められる時代になることから、温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し成長につなげるGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向け、DX、GXに関する第三者認証の取得、DX、GXアドバイザーの育成とスキルの向上、DX、GX化を促進する商品・サービスの開発等、事業基盤の強化に取り組んでおります。

このような状況の下、次期の連結業績は、売上高54,000百万円（当期比4.8%増）、営業利益2,800百万円（当期比4.2%増）、経常利益3,000百万円（当期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（当期比3.4%増）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、2022年3月期の業績を踏まえ、期末配当を26円といたしました。

次期につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株当たり1円増配し普通配当27円とさせていただきますことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963,616	10,171,059
受取手形及び売掛金	6,852,606	—
受取手形	—	91,608
売掛金	—	7,767,614
契約資産	—	84,622
リース投資資産	—	166,686
有価証券	100,177	—
商品及び製品	398,930	637,992
仕掛品	99,904	83,567
原材料及び貯蔵品	426,553	422,601
前払費用	1,279,410	1,118,829
未収入金	2,022,671	1,899,009
その他	355,520	288,657
貸倒引当金	△164,069	△111,942
流動資産合計	22,335,320	22,620,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	914,753	1,228,187
減価償却累計額	△584,442	△709,704
建物(純額)	330,310	518,483
工具、器具及び備品	907,189	1,110,485
減価償却累計額	△711,456	△890,287
工具、器具及び備品(純額)	195,733	220,198
リース資産	414,384	418,086
減価償却累計額	△367,857	△394,087
リース資産(純額)	46,526	23,998
土地	298,991	411,791
その他	214,074	181,952
減価償却累計額	△165,108	△125,136
その他(純額)	48,965	56,816
有形固定資産合計	920,528	1,231,287
無形固定資産		
のれん	1,139,567	1,977,388
ソフトウェア	662,593	888,324
ソフトウェア仮勘定	40,964	140,346
その他	3,411	5,335
無形固定資産合計	1,846,537	3,011,394
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,336	1,851,596
長期前払費用	1,120,959	813,592
破産更生債権等	2,991,269	2,474,275
繰延税金資産	2,048,323	2,080,320
その他	877,530	864,595
貸倒引当金	△2,958,683	△2,448,854
投資その他の資産合計	6,307,735	5,635,525
固定資産合計	9,074,800	9,878,207
資産合計	31,410,121	32,498,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,629	5,755,316
短期借入金	3,866,480	2,238,028
未払金	2,788,981	2,872,396
未払費用	971,867	937,326
リース債務	46,382	173,506
未払法人税等	480,389	612,093
契約負債	—	471,473
賞与引当金	680,901	703,825
役員賞与引当金	191,083	207,709
返品調整引当金	6,458	—
その他	1,036,187	1,085,206
流動負債合計	15,547,361	15,056,883
固定負債		
長期借入金	116,430	200,504
リース債務	24,061	14,270
退職給付に係る負債	2,566,066	2,685,605
役員退職慰労引当金	21,532	61,191
繰延税金負債	29,788	11,665
持分法適用に伴う負債	25,376	43,716
その他	39,192	52,134
固定負債合計	2,822,448	3,069,089
負債合計	18,369,809	18,125,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,496,015	2,525,731
利益剰余金	6,327,644	7,394,969
自己株式	△1,274,001	△1,238,827
株主資本合計	11,699,953	12,832,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,895	601,234
為替換算調整勘定	△27,311	7,081
退職給付に係る調整累計額	2,285	△18,490
その他の包括利益累計額合計	700,870	589,824
新株予約権	40,841	28,136
非支配株主持分	598,646	922,411
純資産合計	13,040,311	14,372,541
負債純資産合計	31,410,121	32,498,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,788,843	51,535,268
売上原価	31,929,073	32,487,567
売上総利益	17,859,769	19,047,700
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	105,709	75,942
給料及び手当	6,887,995	7,450,601
退職給付費用	299,622	314,726
賞与引当金繰入額	685,100	727,773
役員賞与引当金繰入額	191,083	207,384
支払手数料	1,365,238	1,450,360
その他	5,708,083	6,134,985
販売費及び一般管理費合計	15,242,833	16,361,775
営業利益	2,616,936	2,685,925
営業外収益		
受取利息	6,521	4,630
受取配当金	17,652	25,830
持分法による投資利益	2,187	130,391
その他	110,830	108,511
営業外収益合計	137,191	269,363
営業外費用		
支払利息	29,966	22,598
貸倒引当金繰入額	218,238	60,362
その他	22,218	17,163
営業外費用合計	270,423	100,124
経常利益	2,483,705	2,855,164
特別利益		
固定資産売却益	699	71,585
事業譲渡益	—	354,652
その他	7,911	20,223
特別利益合計	8,610	446,460
特別損失		
固定資産除売却損	14,534	19,248
投資有価証券評価損	6,288	—
減損損失	960	205
その他	—	1,871
特別損失合計	21,783	21,325
税金等調整前当期純利益	2,470,531	3,280,300
法人税、住民税及び事業税	920,684	1,056,006
法人税等調整額	45,710	156,950
法人税等合計	966,395	1,212,957
当期純利益	1,504,136	2,067,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	146,317	230,499
親会社株主に帰属する当期純利益	1,357,818	1,836,843

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,504,136	2,067,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,187	△124,661
退職給付に係る調整額	29,086	△20,776
持分法適用会社に対する持分相当額	3,353	34,393
その他の包括利益合計	381,628	△111,045
包括利益	1,885,764	1,956,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,739,447	1,725,798
非支配株主に係る包括利益	146,317	230,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,311,603	5,578,825	△1,520,629	10,520,094
当期変動額					
剰余金の配当			△654,103		△654,103
親会社株主に帰属する当期純利益			1,357,818		1,357,818
自己株式の処分		164,031		246,627	410,659
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,380	45,103		65,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	184,412	748,818	246,627	1,179,858
当期末残高	4,150,294	2,496,015	6,327,644	△1,274,001	11,699,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	367,308	△30,664	△26,801	309,842	48,728	521,490	11,400,156
当期変動額							
剰余金の配当							△654,103
親会社株主に帰属する当期純利益							1,357,818
自己株式の処分							410,659
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							65,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,586	3,353	29,086	391,027	△7,887	77,156	460,296
当期変動額合計	358,586	3,353	29,086	391,027	△7,887	77,156	1,640,154
当期末残高	725,895	△27,311	2,285	700,870	40,841	598,646	13,040,311

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,496,015	6,327,644	△1,274,001	11,699,953
会計方針の変更による累積的影響額			△24,513		△24,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,496,015	6,303,131	△1,274,001	11,675,439
当期変動額					
剰余金の配当			△664,961		△664,961
親会社株主に帰属する当期純利益			1,836,843		1,836,843
自己株式の処分		20,561		35,258	55,819
自己株式の取得				△83	△83
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△80,043		△80,043
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,154			9,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,715	1,091,838	35,174	1,156,728
当期末残高	4,150,294	2,525,731	7,394,969	△1,238,827	12,832,168

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	725,895	△27,311	2,285	700,870	40,841	598,646	13,040,311
会計方針の変更による累積的影響額							△24,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	725,895	△27,311	2,285	700,870	40,841	598,646	13,015,797
当期変動額							
剰余金の配当							△664,961
親会社株主に帰属する当期純利益							1,836,843
自己株式の処分							55,819
自己株式の取得							△83
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動							△80,043
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,661	34,393	△20,776	△111,045	△12,704	323,764	200,015
当期変動額合計	△124,661	34,393	△20,776	△111,045	△12,704	323,764	1,356,743
当期末残高	601,234	7,081	△18,490	589,824	28,136	922,411	14,372,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,470,531	3,280,300
減価償却費	523,684	1,084,866
減損損失	960	205
のれん償却額	170,620	270,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107,000	△564,552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105,766	26,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,269	16,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,429	△68,989
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△223	△51,791
受取利息及び受取配当金	△24,173	△30,460
支払利息	29,966	22,598
持分法による投資損益 (△は益)	△2,187	△130,391
事業譲渡損益 (△は益)	—	△354,652
固定資産除売却損益 (△は益)	13,756	△52,336
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,597	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△増加)	—	△393,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214,279	△24,594
未収入金の増減額 (△は増加)	239,176	637,618
前払費用の増減額 (△は増加)	508,128	87,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,007	170,415
未払金の増減額 (△は減少)	35,517	7,894
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△177,905
その他	58,341	△336,353
小計	3,872,126	3,418,959
利息及び配当金の受取額	44,757	74,709
利息の支払額	△29,748	△21,614
法人税等の支払額	△1,170,362	△882,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716,772	2,589,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△124,197	△278,065
有形固定資産の売却による収入	—	230,058
無形固定資産の取得による支出	△350,735	△588,524
投資有価証券の取得による支出	△20,423	△37,570
貸付けによる支出	—	△100,001
貸付金の回収による収入	20,194	27,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△421,035	△830,539
事業譲渡による収入	—	380,000
その他	83,904	154,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,293	△912,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156,000	△1,606,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△107,090	△243,835
配当金の支払額	△652,300	△663,171
非支配株主への配当金の支払額	△83,941	△86,358
その他	△45,826	△72,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,159	△2,671,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,507	8,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,162,826	△987,115
現金及び現金同等物の期首残高	9,742,855	10,905,682
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,705
現金及び現金同等物の期末残高	10,905,682	10,066,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、機器販売時に付帯サービスを提供する取引について、従来、機器販売時において収益認識しておりましたが、機器販売とは別個の履行義務として取扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで付帯サービスの提供時に収益認識する方法に変更しております。また、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

通信・電力サービスにおいては、従来、検針日による使用料に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用料についても収益を見積り計上することといたしました。また、保険代理店手数料については、従来、初回手数料を保険契約成立時に受領する手数料額にて売上計上しているほか、2回目以降手数料についても保険会社より受領する手数料額を売上計上しておりましたが、主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,083,940千円減少し、売上原価は1,002,552千円減少し、販売費及び一般管理費は82,700千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,311千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「フォーバルビジネスグループ」の売上高は457,273千円減少、セグメント利益は6,732千円減少し、「フォーバルテレコムビジネスグループ」の売上高は618,490千円減少、セグメント利益は13,853千円増加し、「その他」の売上高は8,176千円減少、セグメント利益は5,808千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,954,050	21,265,344	4,052,881	48,272,276	1,516,567	49,788,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,847	463,031	20,266	966,145	61,194	1,027,339
計	23,436,897	21,728,375	4,073,148	49,238,421	1,577,761	50,816,183
セグメント利益又は損 失(△)	1,706,951	846,624	△19	2,553,556	154,685	2,708,242
セグメント資産	18,695,495	11,163,893	723,954	30,583,343	826,777	31,410,121
その他の項目						
減価償却費	301,685	192,475	6,576	500,738	22,946	523,684
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	237,804	247,639	7,502	492,946	24,824	517,770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	25,157,620	21,309,619	3,122,345	49,589,586	1,945,682	51,535,268
外部顧客への売上高	25,157,620	21,309,619	3,122,345	49,589,586	1,945,682	51,535,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435,607	492,093	13,876	941,577	109,211	1,050,789
計	25,593,227	21,801,713	3,136,222	50,531,163	2,054,894	52,586,057
セグメント利益又は損 失(△)	1,600,140	1,066,536	△62,743	2,603,932	284,678	2,888,611
セグメント資産	20,093,464	10,421,457	798,352	31,313,274	1,185,240	32,498,514
その他の項目						
減価償却費	292,148	751,881	6,367	1,050,397	34,468	1,084,866
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	451,864	369,985	27,870	849,720	38,981	888,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,553,556	2,603,932
「その他」の区分の利益	154,685	284,678
セグメント間取引消去	5,796	2,879
のれんの償却額	△97,102	△205,565
連結財務諸表の営業利益	2,616,936	2,685,925

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,583,343	31,313,274
「その他」の区分の資産	826,777	1,185,240
連結財務諸表の資産合計	31,410,121	32,498,514

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	500,738	1,050,397	22,946	34,468	523,684	1,084,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,946	849,720	24,824	38,981	517,770	888,702

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	960	—	—	—	960

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	205	—	—	—	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	109,641	60,979	—	—	170,620
当期末残高	755,315	384,252	—	—	1,139,567

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	209,744	60,846	—	—	270,591
当期末残高	1,653,982	323,406	—	—	1,977,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	484.87円	523.58円
1株当たり当期純利益金額	53.34円	71.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.32円	71.71円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,357,818	1,836,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,357,818	1,836,843
普通株式の期中平均株式数(株)	25,455,447	25,613,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△657	△50
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△657	△50
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 392,500株 (株)フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 430,000株	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 392,500株 (株)フォーバル・リアルストレート 第8回新株予約権 普通株式 492,500株 (株)フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 425,000株

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任取締役

取締役 行 辰哉 (2022年5月13日)